

責任者	総合政策研究科委員長	作成部局	総合政策研究科
-----	------------	------	---------

2021年度に向けた教育研究目標

【A票:教育研究目標1】

(タイトル)

多様な分野の知識に基づく高度な政策分析力の獲得

(狙い内容)

多様な分野の知識に基づく文献、資料の読解力を高めると同時に、データ分析能力を高める。そして、各種の政策課題において必要な情報を抽出するとともに、将来を予測し、さらにその不確実性をも評価したうえでの確かな政策判断を行うための能力を形成する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

新カリキュラムを履修した修了生全員が、それぞれ必要とする専門的な知識と政策分析力を獲得している。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

本研究科では、複数教員・大学院生の参加する課題研究「リサーチ・プロジェクト」が開講されており、多様な分野の知識や複数の異なった視点から物事を分析する能力を身につけることのできる貴重な機会となっている。しかし、本科目は建築士関連を除いて開講数が減少しており、授業科目としての履修・運営方法を再考すべき状況となっていた。また、これまでのカリキュラムでは、「政策研究」・「領域研究」区分の科目が極めて細分化されており、領域の異なった多様な科目を受講することが可能である一方で、希望する科目を体系的に選択しにくいという課題も抱えていた。そのため、マスター・セミナーをより重視しつつ科目選択の自由度を高め、課題研究「リサーチ・プロジェクト」をより充実させることで、大学院生各自にとって適切な科目・演習の選択が可能となるカリキュラムへの抜本的改訂が必要と考えられた。

3. 達成度評価

評価指標	・カリキュラム改訂の有無 ・課題研究「リサーチ・プロジェクト」の履修・運営方法の変更、適切な科目名への改称	評価尺度	A: 行動計画①②がともにAに達したレベル B: 行動計画①②がともにBに達したレベル C: 行動計画①②が具体的検討に入ったレベル D: 行動計画の未着手
------	--	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
D	C	A	A	A	A	A

【A票:教育研究目標2】

(タイトル)

実務上の専門的技術の獲得

(狙い内容)

総合政策研究科は、高度専門職業人の養成のためのプログラムを用意する。そのために必須となる各専門分野に関して、十分なレベルの知識と技術を提供し、卒業生が実社会で即活躍ができるような教育を実施する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

「国連・外交コース」および「建築士受験資格大学院実務経験プログラム」の修了生が、実社会の国際分野、建築分野において即活躍できる

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

本研究科では、建築分野の高度専門職業人養成を目指す「建築士受験資格大学院実務経験プログラム」をすでに制度として整えており、国際分野においては新たにグローバル化に対応した「国際キャリアプログラム」を策定中であった。しかし、2017年度から開始予定である「国連・外交コース」の全学的な準備が進められていることから、内容の一部重複した「国際キャリアプログラム」と「国連・外交コース」の差別化や運営についての検討を行う必要が生じた。「国連・外交コース」に関しては、2015年10月時点において既に本研究科では副専攻として履修可能とすることを決定したため、今後は適切な入試形態に関する検討を行うと同時に、「国際キャリアプログラム」の必要性について話し合う必要がある。

3. 達成度評価

評価指標	・「国連・外交コース」履修者数 ・「建築士受験資格大学院実務経験プログラム」履修者数	評価尺度	A: 行動計画①②がともにAに達したレベル B: 行動計画①②がともにBに達したレベル C: 行動計画①②が具体的検討に入ったレベル D: 行動計画の未着手
------	---	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
D	C	C	C	B	B	A

【A票:教育研究目標3】

(タイトル)

高度なコミュニケーション能力の獲得

(狙い内容)

語学力とともに、議論やディベート、プレゼンテーションの能力を向上させ、国際的な会議などで、自身の考えを的確かつ論理的に説明するための力を養う。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

修了生全員が、自身の考えを的確かつ論理的に説明でき、必要な外国語学力を獲得している

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

本研究科では、「リサーチ・コンソーシアム/リサーチ・フェア」や昼食時に開催される「ドーナツ・アワー」など、多様な研究分野の教員を対象に日本語もしくは英語で研究報告を行い、議論や懇談することのできる機会を設けている。しかし、特に「ドーナツ・アワー」においては大学院生の参加率が必ずしも高くないという課題を抱えており、参加率を高めるための方策を考える必要があった。

3. 達成度評価

評価指標	・「ドーナツ・アワー」への大学院生(前期課程・社会人除く)参加率 ・「リサーチ・コンソーシアム/リサーチ・フェア」における大学院生の発表率	評価尺度	A: 行動計画①②がともにAに達したレベル B: 行動計画①②がともにBに達したレベル C: 行動計画①②が具体的検討に入ったレベル D: 行動計画の未着手
-------------	--	-------------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
C	B	B	A	A	A	A

【A票:教育研究目標4】

(タイトル)

社会に資する研究等の実施

(狙い内容)

国際化に伴う異なる価値観の衝突、人口問題、環境問題など現代社会が抱える諸問題に対して、教育および研究を通して社会に貢献することを狙う。そのために必要となる知識と技術を、教員と学生はともに研鑽し、研究活動をさらに活性化することでその成果を社会に還元する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

教員および大学院生は、活発に研究活動を行い、学術論文や著書の執筆、学会発表、作品や企画などを通してその研究成果を社会に還元する。また、教育研究の質を維持しつつ、社会の各分野で指導的役割を果たしうる人材を育成するため、大学院定員の適正化を行う。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

本研究科は1999年度に開設された。当時は定員を満たしていたが、その後は様々な社会的条件が変化しており、大幅な定員割れが常態化しているのが現状である。志願者減少の背景には、国公立大学の大学院重点化や、都市部における社会人大学院、専門職大学院の急増による選択肢の増加等があると考えられる。このような状況下、これまで志願者増加に向けて様々な努力を行ってきたが、前述した社会的条件の変化や立地条件に代表される構造的な問題については改善の余地がないことから、抜本的な対応が必要となっていた。但し、教育研究の質を維持しつつ、社会の各分野で指導的役割を果たしうる人材を育成することが重要であるため、安易に定員充足率を高めるための方策を考えるのではなく、大学院定員の適正化を実行すべき時期に来ていると考えられた。研究成果の社会への還元に関しては、本研究科教員・大学院生の専門分野が多岐にわたることから、論文・著書執筆や学会発表などに加え、作品や企画など様々な形でこれまで成果の還元を行ってきた。しかし、今後も社会からのさらなる期待・要請に応え、成果の還元を行う必要がある。

3. 達成度評価

評価指標	・科研費・新規採択件数および日本学術振興会特別研究員・新規採用者数 ・各種研究会(新任教員研究発表会など)の開催回数 ・大学院定員の適正化(定員削減)	評価尺度	A: 行動計画①②がともにAに達したレベル B: 行動計画①②がともにBに達したレベル C: 行動計画①②が具体的検討に入ったレベル D: 行動計画の未着手
-------------	---	-------------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
D	C	C	B	B	A	A